

**高齢者の金融資産の有効活用及び社会的責任投資等への
資金流入の可能性に関する調査**

－アンケート単純集計結果－

平成 18 年 3 月

株式会社 野村総合研究所

1. 調査の概要

1) 調査の時期・方法

- ・ 平成18年1月～2月に調査票を郵送により配布、回収。
- ・ 首都圏に住む50代、60代の男女を対象に実施。
- ・ 社団法人中央調査社の保有するモニターに対して実施。

2) 回収状況

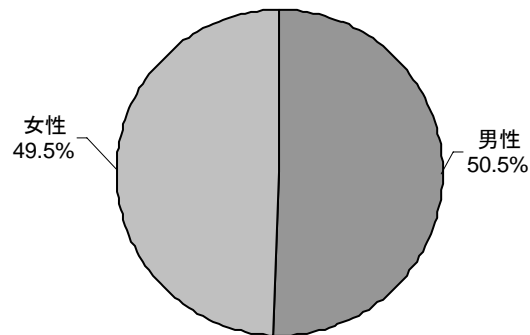
- ・ 配布数3,000、回収数1,491、回収率49.7%。

3) 回答者の属性

- ・ 回答者の属性は下記のとおりである。
- ・ 男女比や年齢構成に大きな偏りはない。
- ・ なお、結果の分析にあたっては、職業では無職が17%含まれていること、世帯人員では単独世帯が少ないこと(6%)、現在の年収では300万円未満が20%であること等に留意する必要がある。

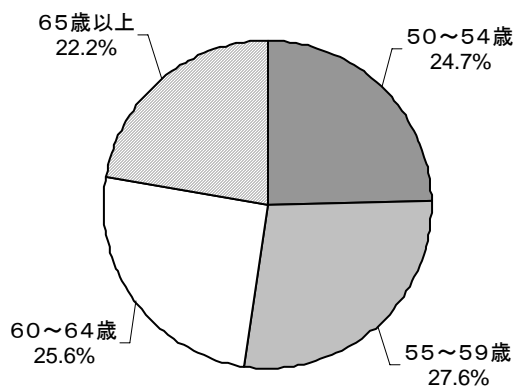
F 1. 性別

(N=1,491)



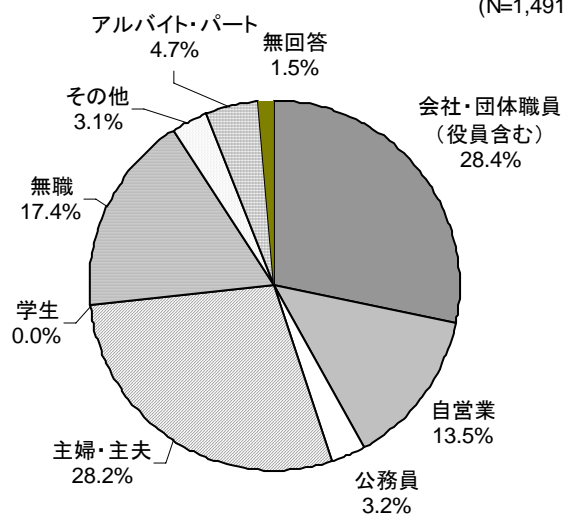
F 2. 年齢

(N=1,491)

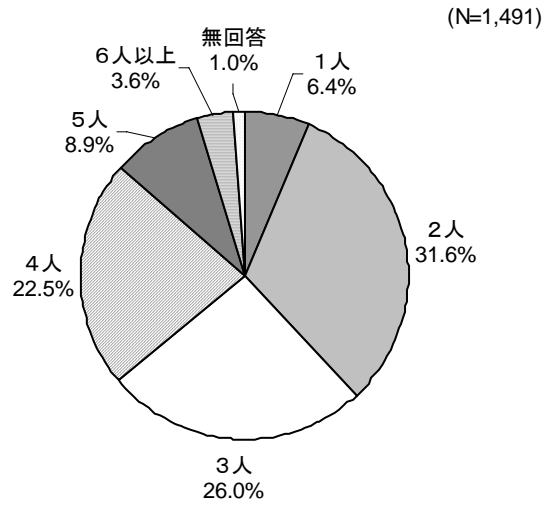


F 3. 職業

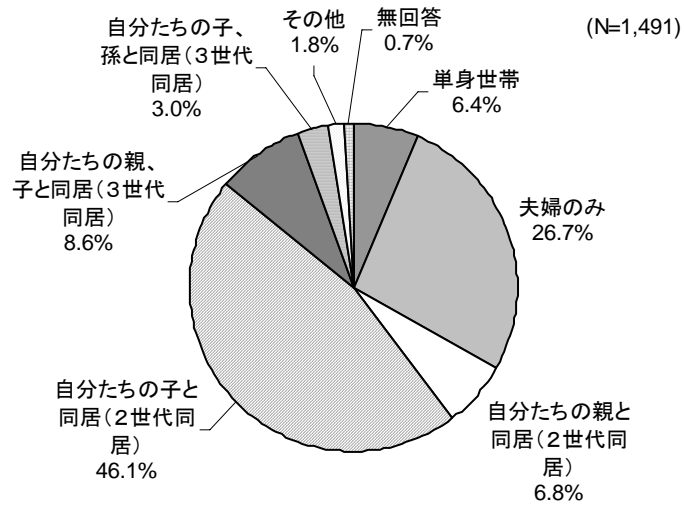
(N=1,491)



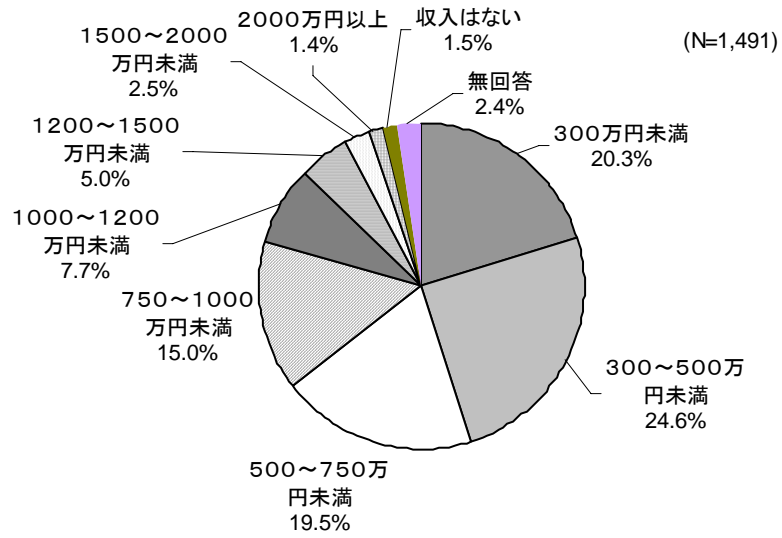
F 4. 世帯人員



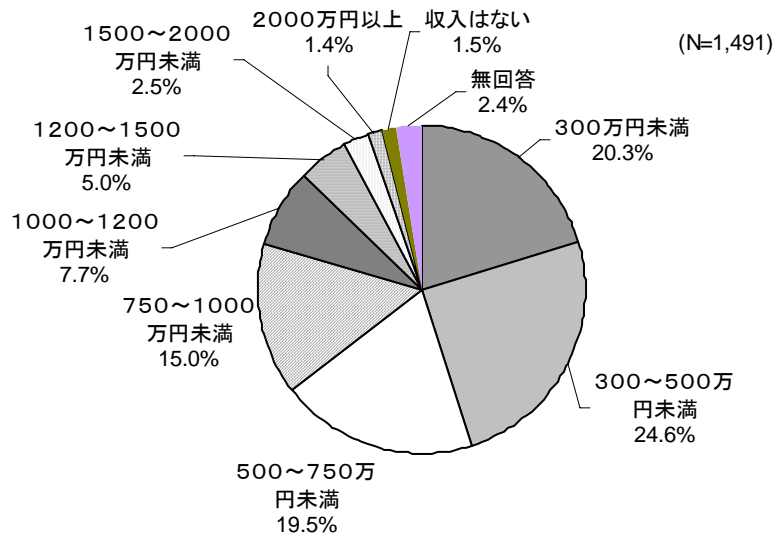
F 4. 世帯構成



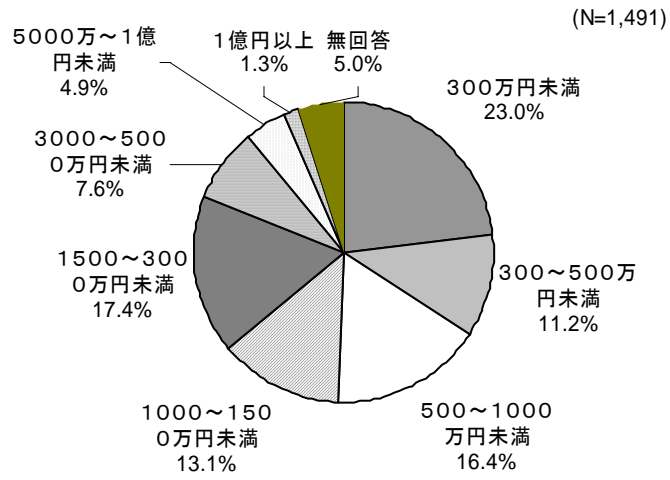
F 5. 現在の年収総額



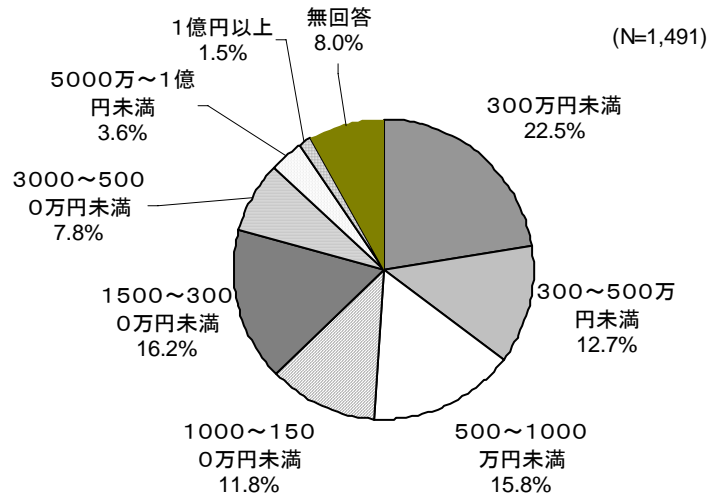
F 5. 5年後の予想年収総額



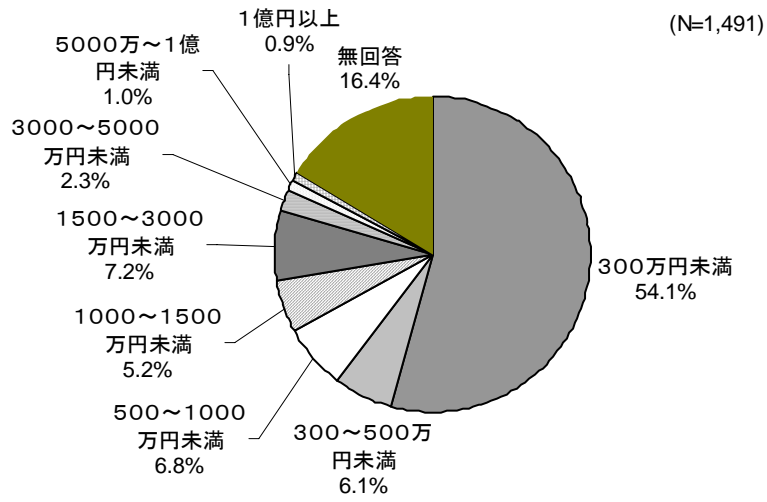
F 6. 現在の金融資産総額



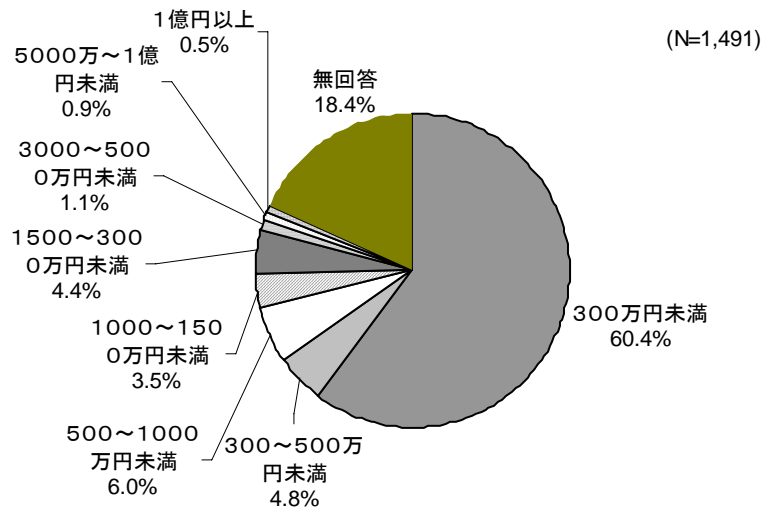
F 6. 5年後の予想金融資産総額



F 7. 現在の負債総額



F 7. 5年後の予想負債総額

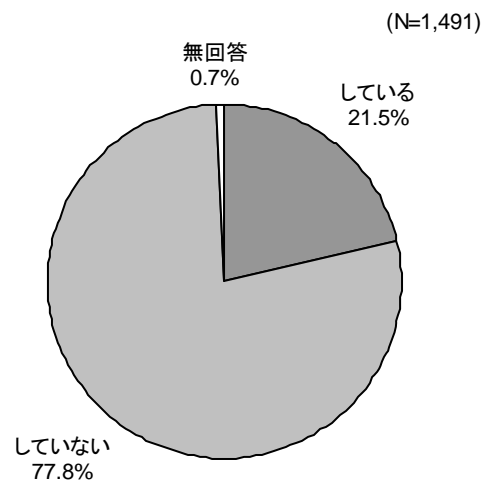


2. 社会的活動への関心やお金の使い方

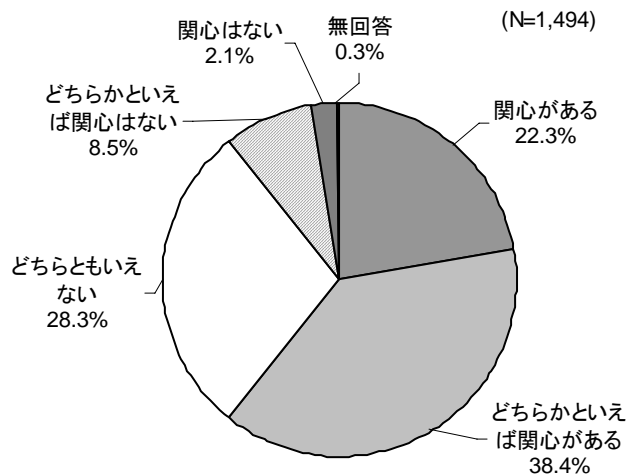
1) 社会的活動への関心の程度

- ・ ボランティア活動や NPO 活動などの社会的活動を経験したことのある人は全体の22%にあたる。
- ・ 社会的活動に対して「関心がある」、「どちらかといえば関心がある」と答えた人は61%である。
- ・ 社会的活動に「関心がある」、「どちらかといえば関心がある」と答えた人に対して聞いたところ、関心の高い分野は「保健、医療、福祉」(39%)、「環境保全」(35%)、「まちづくり」(31%) 等である。

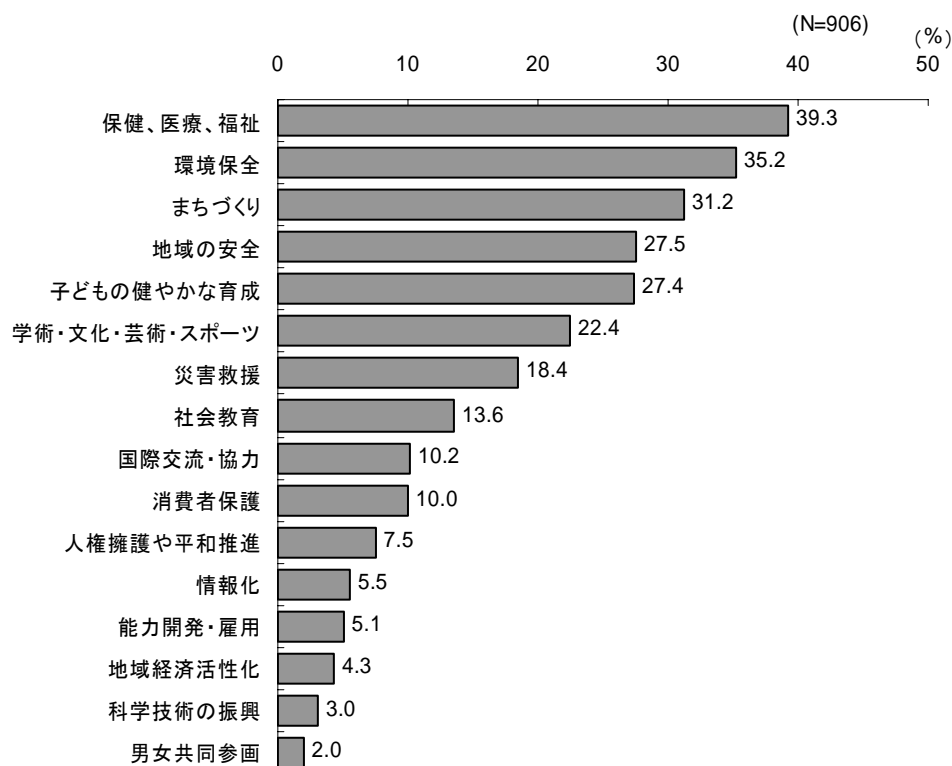
問1. 社会的活動への活動経験



問2. 社会的活動への関心



問3. 関心がある社会的活動の分野（3つまで複数回答可）



2) 社会的活動への時間やお金の使い方

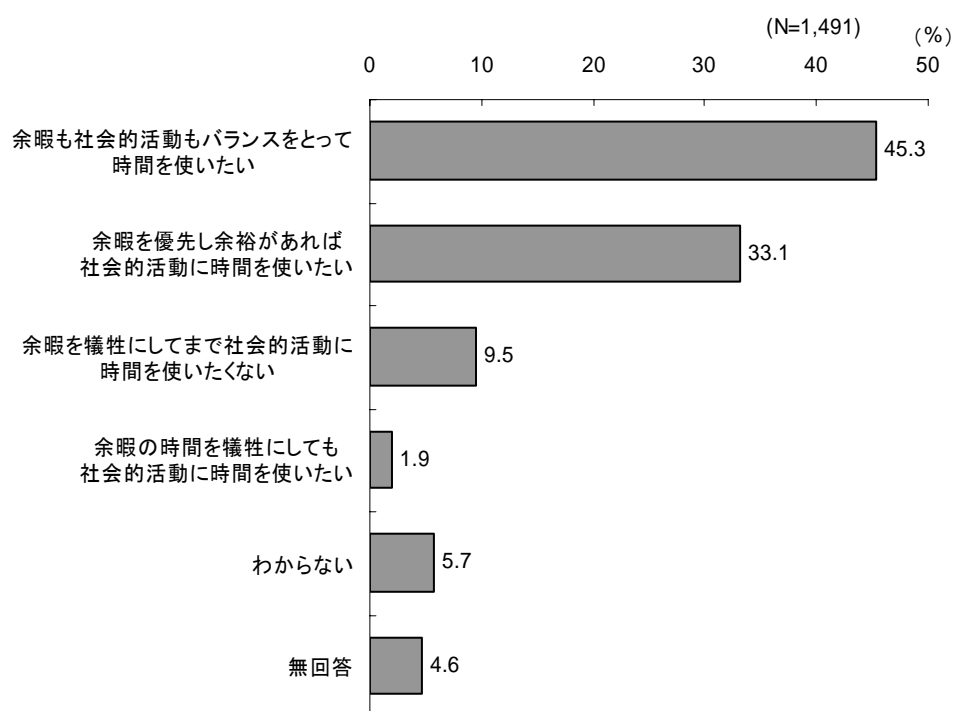
①時間の使い方

- ・ 仕事や家事以外の時間の使い方について聞いたところ、「余暇も社会的活動もバランスをとって時間を使いたい」という人が45%で、最も多い。
- ・ 次いで、「余暇を優先し、余裕があれば社会的活動に時間を使いたい」という人が33%であり、「余暇の時間を犠牲にしても、社会的活動に時間を使いたい」という人はほとんどいない。

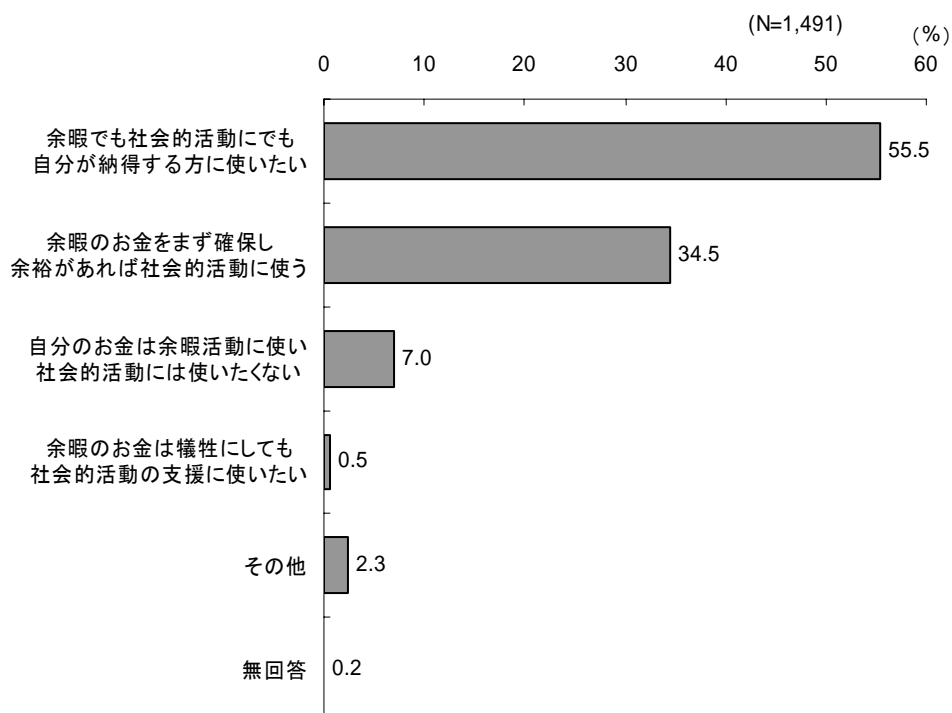
②お金の使い方

- ・ 自分の自由に使うことのできるお金の使い方について聞いたところ、「余暇でも社会的活動にでも、自分が納得する方に使いたい」という人が56%で、最も多い。
- ・ 次いで「余暇のお金をまず確保し、余裕があれば社会的活動の支援に使う」という人が35%である。

問4. 社会的活動に対する時間の使い方（単数回答）



問5. 社会的活動に対するお金の使い方（単数回答）

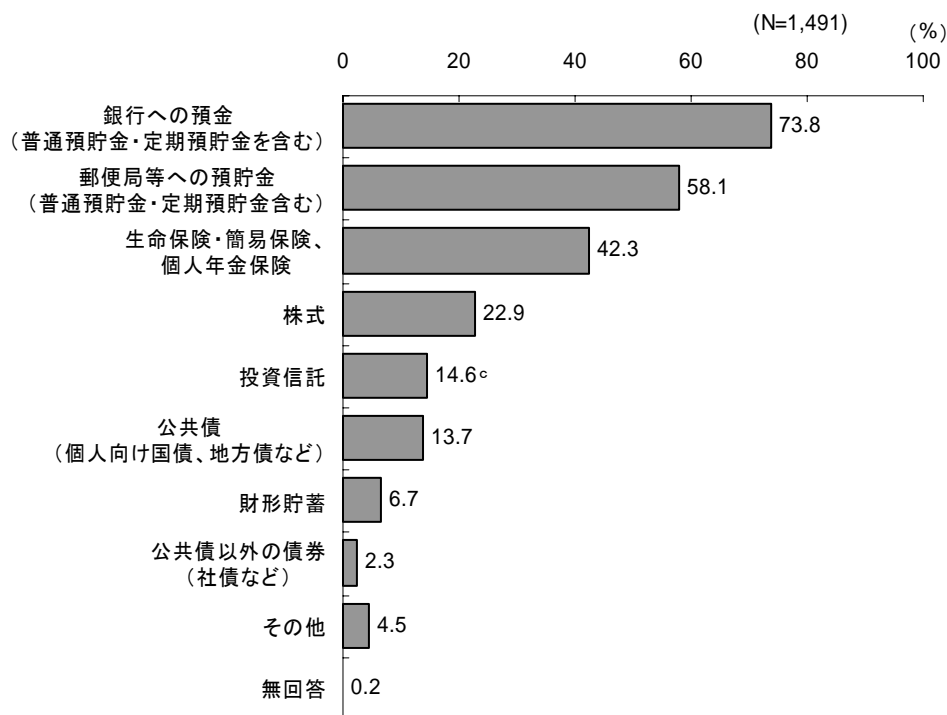


3) 資産運用・投資についての考え方

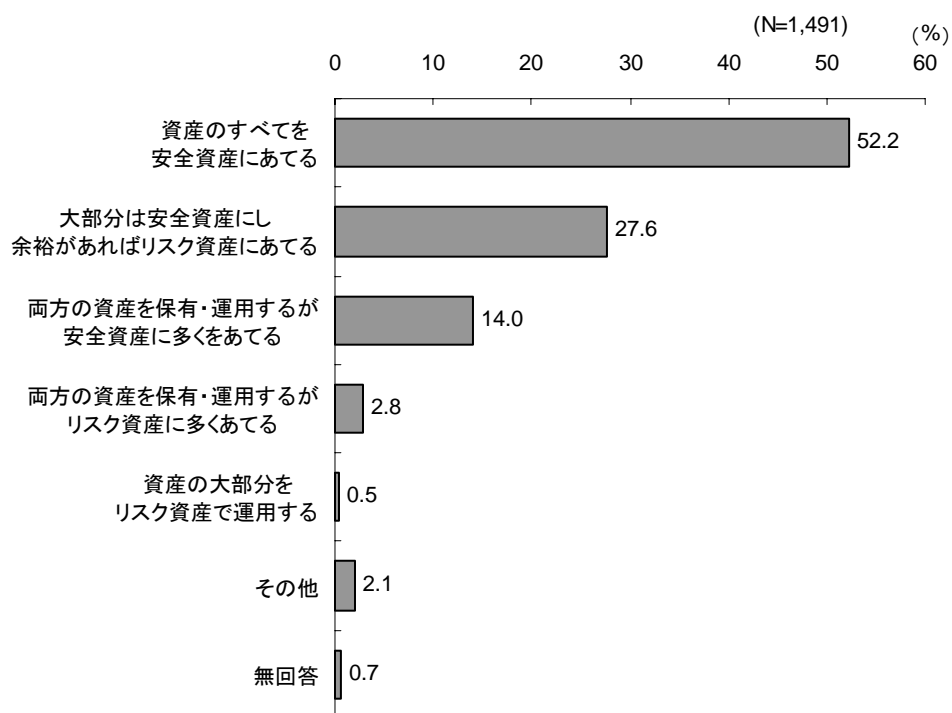
①資産の安全性についての考え方

- ・ 今後の資産の保有・運用方法について聞いたところ、「銀行への預金」にあてたい人が74%と、最も多い。
- ・ 次の「郵便局等への預貯金」という人が58%であり、安全性の高い資産運用への意向が強いことが窺える。
- ・ ただし、「株式」(23%)、「投資信託」(15%)との回答も一定程度ある。
- ・ 資産運用の安全性や収益性について聞いた設問では、「資産のすべてを安全資産にあてる」という人が52%と最も多い。
- ・ ただし、「大部分は安全資産にし、余裕があればリスク資産にあてる」(28%)、「両方の資産を保有・運用するが、安全資産に多くをあてる」(14%)との回答もある。

問6. 今後の資産の保有・運用方法 (3つまで複数回答可)



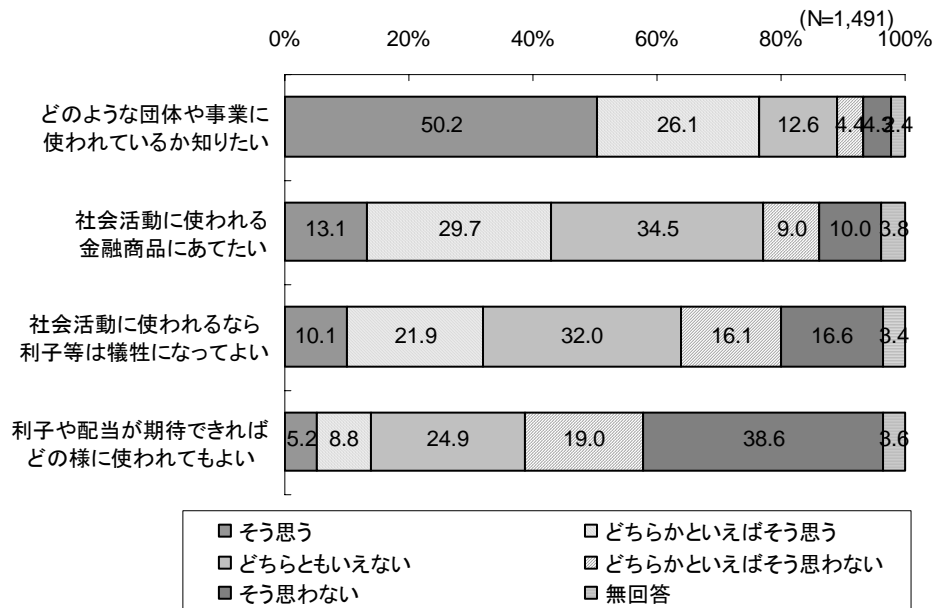
問 7. 資産運用・貯蓄の際の考え方（単数回答）



②資産の使われ方についての考え方

- ・ 預貯金や株式投資などの使われ方について聞いたところ、「どのような団体や事業に使われているか知りたい」人は、全体の 76%に上る（「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」の合計）。
- ・ また、「自らの資金の一部は、環境保全など社会的活動をする団体や事業のために使われる金融商品に当てたい」という人は、全体の 43%である。
- ・ 一方「利子や配当が期待できれば、どのように使われてもよい」という人は全体の 14%にとどまっている。

問 8. 資産の使われ方についての考え

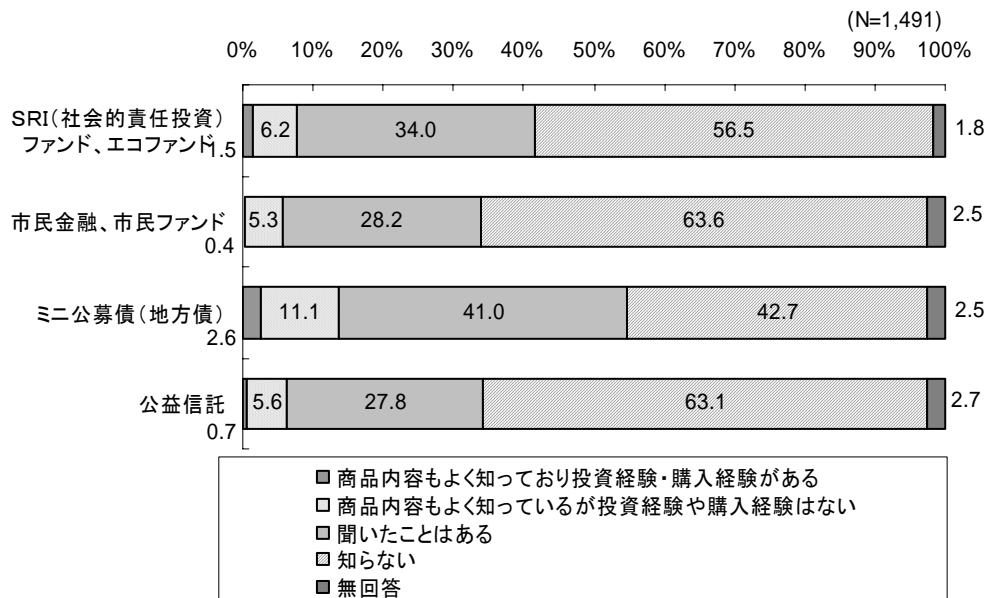


3. 社会的責任投資に関連する商品への関心、考え方

1) 認知度

- ・ いずれの商品も投資経験、購入経験がある人は3%に満たず、50代、60代にはあまり普及していないことが分かる。
- ・ 「(投資・購入経験の有無は別として) 商品の内容をよく知っている」、「聞いたことはある」と回答した割合は、ミニ公募債が最も高く(55%)、次いでSRIファンド・エコファンドが多い(42%)。これらと比べ市民金融、市民ファンドへの認知度はやや低い(34%)。

問9. 社会的責任投資に関連する商品への認知度

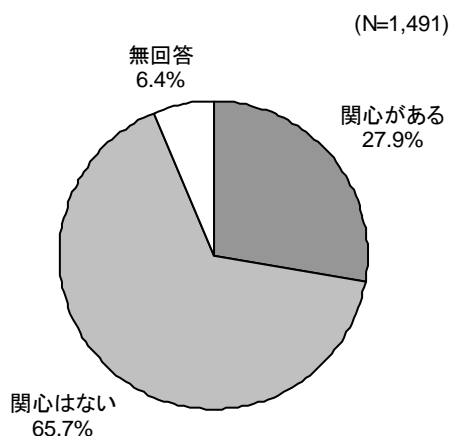


2) SRI ファンド、エコファンド

①関心の程度

- ・ SRI ファンド、エコファンドについて「関心がある」という人は 28%である。

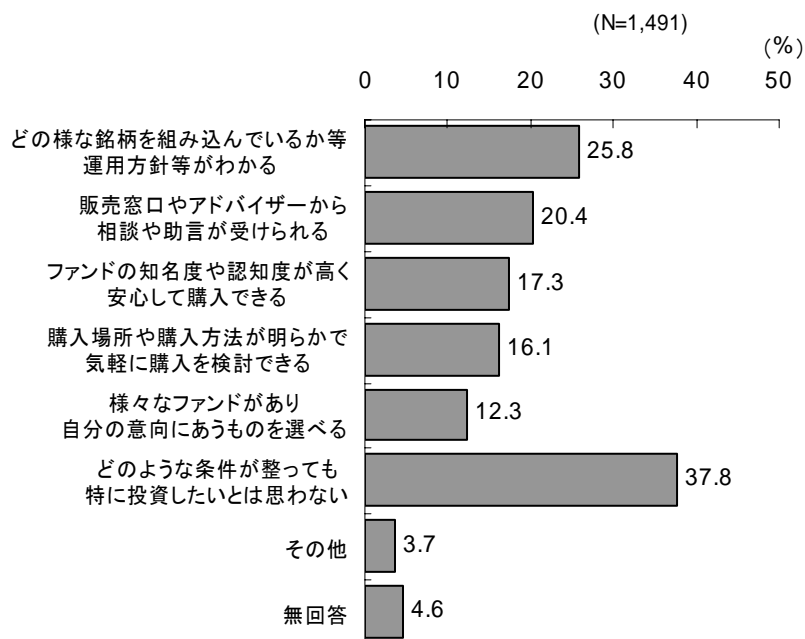
問 10. SRI ファンド、エコファンドへの関心



②投資条件

- ・ どのような条件を整えば、SRI ファンドに投資してもよいと考えるかについて聞いたところ、「どのような条件が整っても、特に投資したいとは思わない」との回答が多い (38%)。
- ・ 「どのような銘柄を組み込んでいるかなど、運用の方針や運用内容がはっきりわかる」(26%)、「販売窓口や投資アドバイザーなどからファンドの特徴や投資についての相談や助言が受けられる」(20%) との回答もあり、銘柄内容やファンドの特徴等に関する情報提供が行われれば投資を行うという人も少なくないことが分かる。

問 11. SRI ファンド、エコファンドへ投資する条件（2 つまで複数回答可）

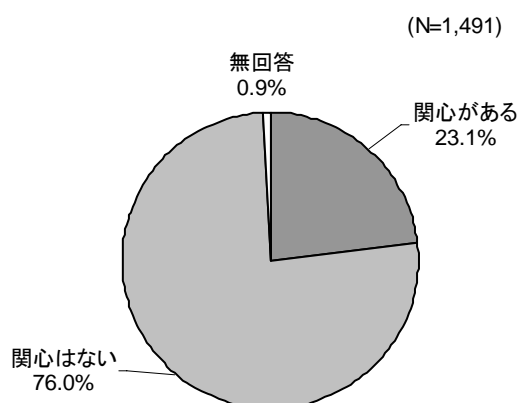


3) 市民金融・市民ファンド

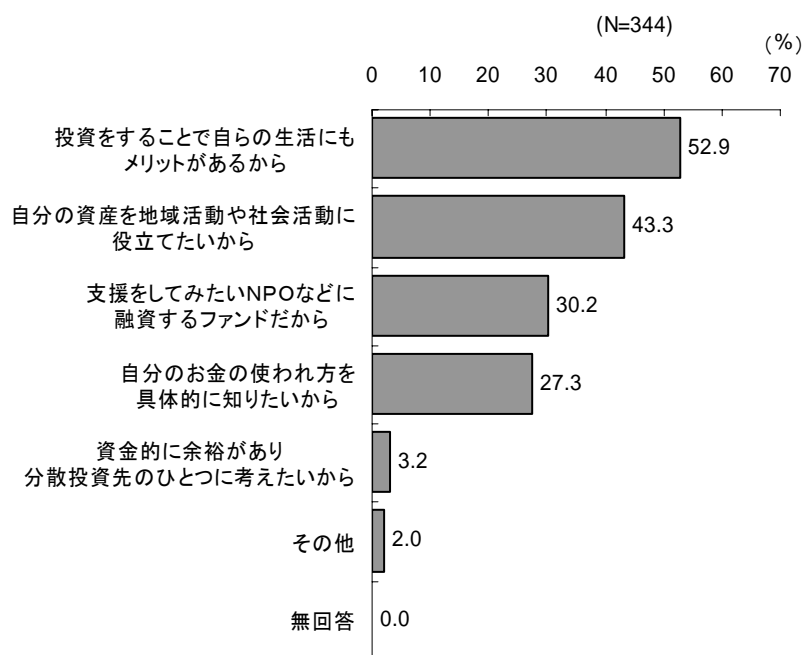
①関心の程度

- ・ 市民金融・市民ファンドについて「関心がある」という人は 23%である。
- ・ 関心がある人に対してその理由を聞いたところ、「投資をすることで自らの生活にもメリットがあるから」（53%）、「自分の資産を地域活動や社会活動に役立てたいから」（43%）等との回答が多い。
- ・ 関心がない人に対してその理由を聞いたところ、「市民金融や市民ファンドについてよく知らないから」（59%）との回答が突出して高い。
- ・ 「金融機関と比べファンドの運営体制等に不安があるから」（25%）との回答もある。
- ・ なお、「元本を保証していないから」という回答も少なくない（19%）。

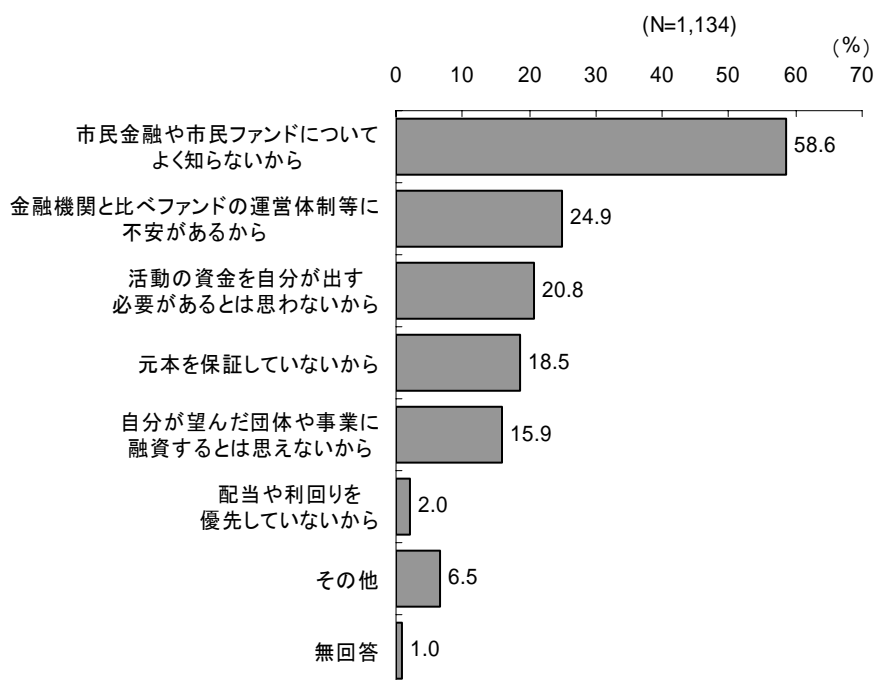
問 12. 市民金融・市民ファンドへの関心（2 つまで複数回答可）



問 13. 市民金融・市民ファンドに関心がある理由（2 つまで複数回答可）



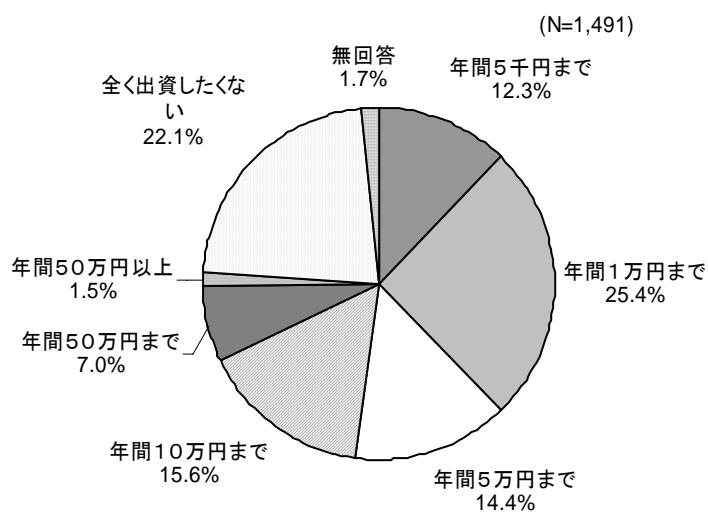
問 14. 市民金融・市民ファンドに関心がない理由（2 つまで複数回答可）



②出資規模

- 市民金融・市民ファンドへの出資可能額については、回答にばらつきがあるが、「年間 5 千円まで」(12%)、「年間 1 万円まで」(25%) という人も多い。

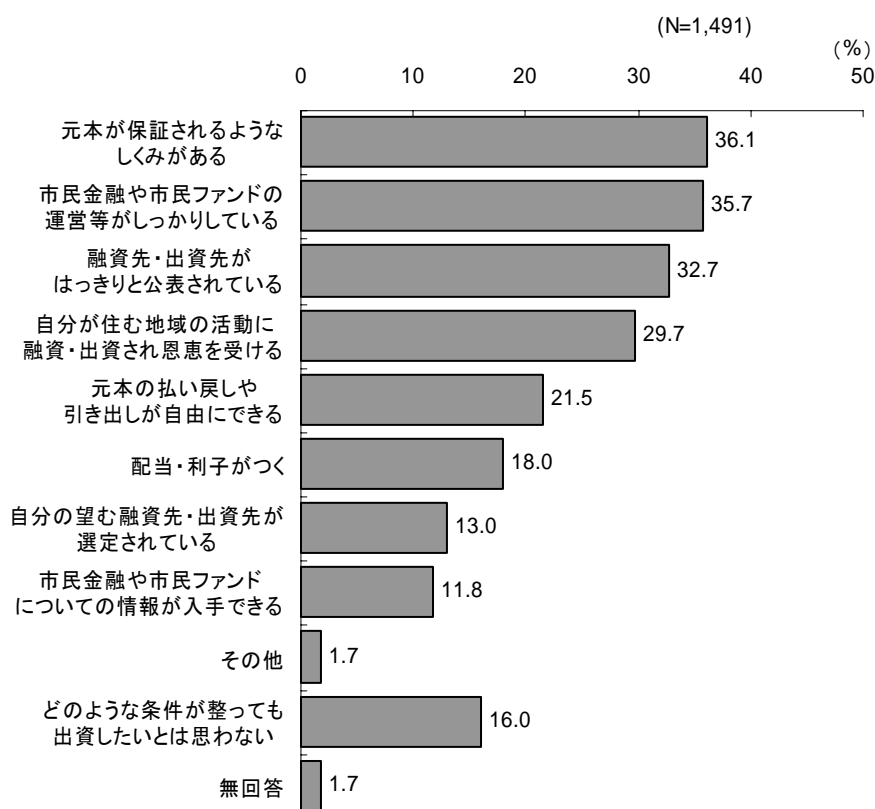
問 15. 市民金融・市民ファンドへの出資してもよい金額



③出資条件

- どのような条件が整えば、市民金融・市民ファンドへ投資してもよいか、聞いたところ、「元本が保証されるようなしくみ」との回答が36%と最も高い。
- 「市民金融や市民ファンドの運営体制や運営主体がしっかりしている」(36%)、「融資先・出資先がはっきりと公表されている」(33%)との回答も多い。

問 16. 市民金融・市民ファンドへの投資する条件（3つまで複数回答可）

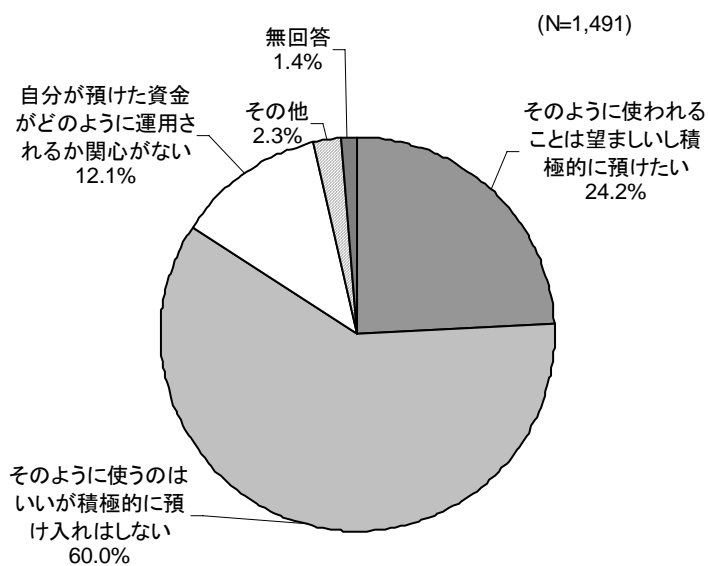


4) 金融機関の取り組み・商品

①関心の程度

- 銀行や信用金庫など金融機関に預金するときに、預けたお金が地域経済の活性化やNPOへの融資に使われることについてどう考えるか聞いたところ、「そのように使われることは望ましいし、積極的にそうした預金に預けたい」という人は24%に上る。
- 「そのように使われることはいいと思うが、積極的に預け入れることはしない」という人は60%である。

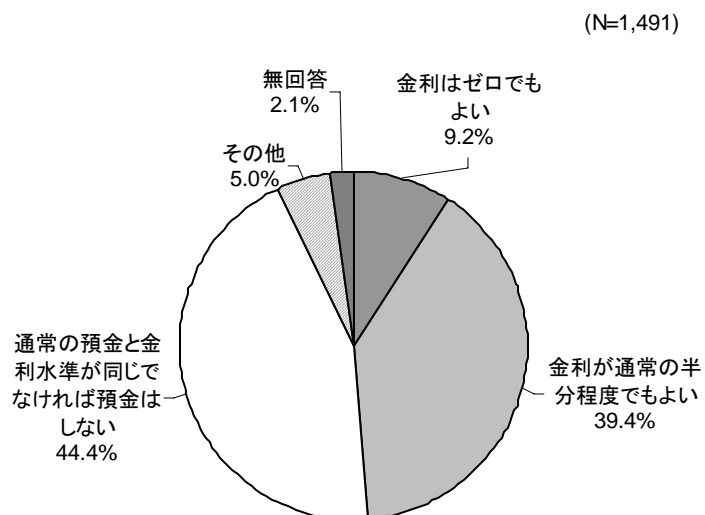
問 17. 預金が地域経済活性化や NPO 融資等に使われることについて



②金利

- 預けたお金が NPO 融資等に使われる場合、「金利が通常の半分程度でもよい」という人は 39%、「金利はゼロでもよい」という人は 9%に上る。

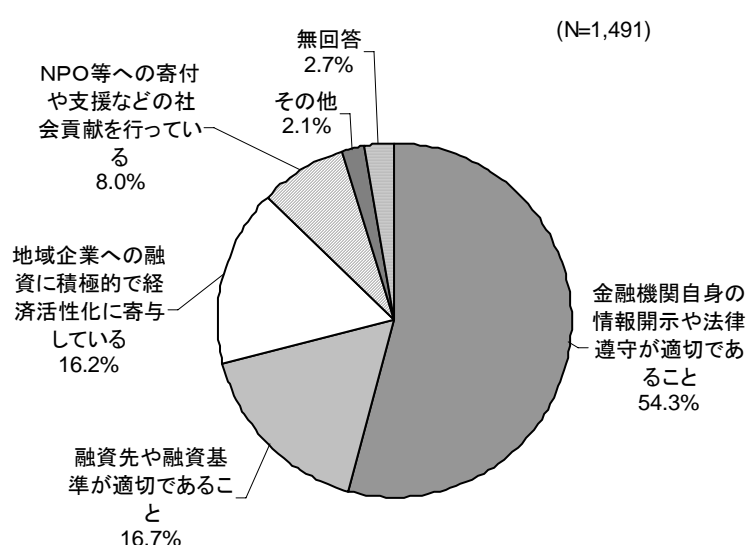
問 18. 預金が NPO 助成等へ使われる場合の金利



③金融機関を選ぶ条件

- 金融機関の公共性や社会的役割を考えた場合に、どのような金融機関を預金先として選びたいと思うか、聞いたところ、金融機関自身の情報開示や法令遵守を第一に考える人が 54%である。
- 一方、「地域の企業や NPO に対する融資に積極的であり、地域経済の活性化に寄与していること」(16%)、「NPO やボランティア活動などへの寄付や支援などの社会貢献を行っていること」(8%) との回答も多い。

問 19. 預金先の金融機関を選ぶ条件

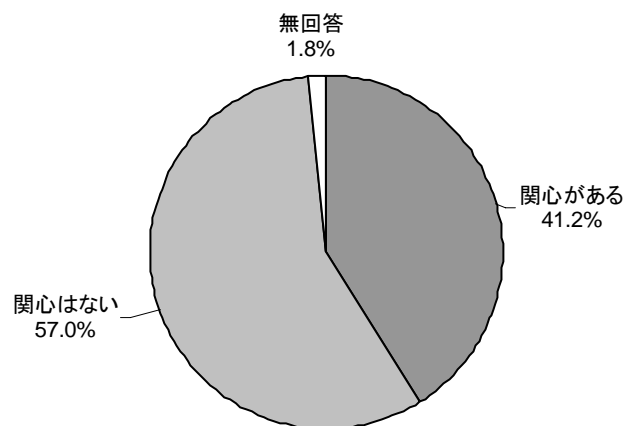


5) ミニ公募債

- ミニ公募債について「関心がある」という人は 41%であり、SRI ファンドや市民ファンドよりも高い関心が寄せられている。
- 関心がある人にその理由を聞いたところ、「自分の住む地域の公共事業や公共サービスに使われるから」という回答が突出して多い (59%)。
- 次いで、「元本割れの心配がないから」、「利回りが普通預金等と比べると少しでも高いから」との回答がそれぞれ 17%である。

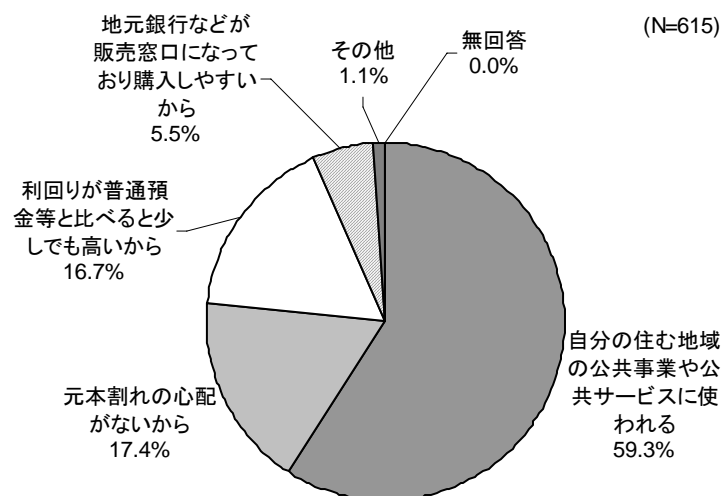
問 20. ミニ公募債への関心

(N=1,491)



問 21. ミニ公募債に関心がある理由

(N=615)



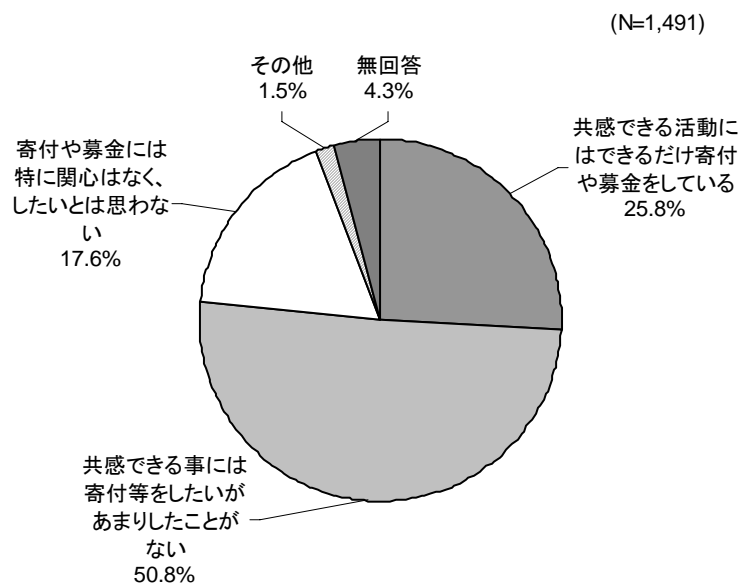
6) 寄付・募金

①関心の程度

- ・ 募金や寄付への意向について聞いたところ、「共感できる活動にはできるだけ寄付や募金をしている」という人が **26%**に上る。
- ・ 「共感できる事には寄付等をしたいが、あまりしたことがない」という人も **51%**

に上る。

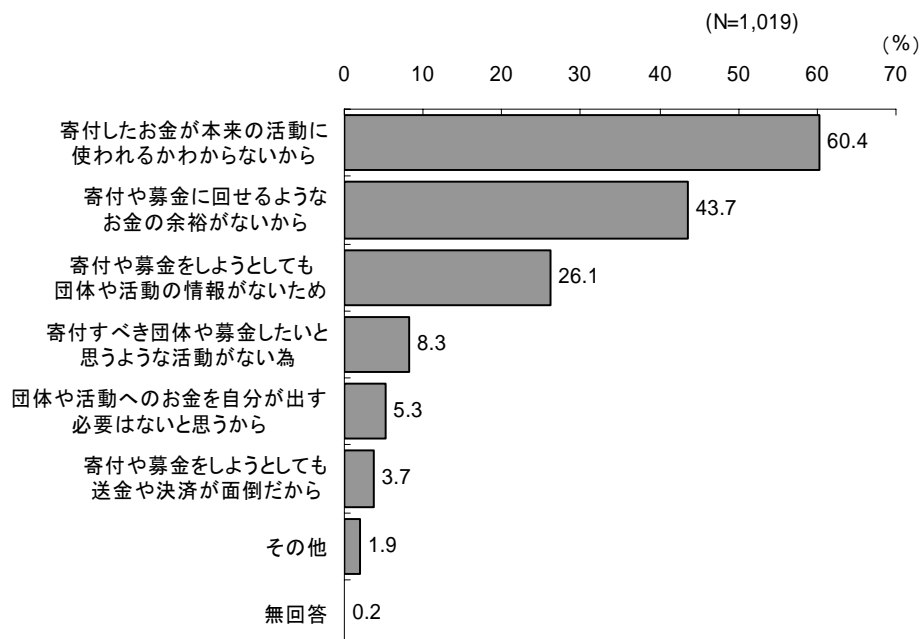
問 22. 募金・寄付への意向



②寄付や募金をしない理由

- ・ 「募金・寄付をあまりしたことはない」、または「したいと思わない」と回答した人にその理由を聞いたところ、「寄付したお金が本来の活動に使われるかどうかかわからない、心配だから」という回答が60%を占めた。
- ・ なお、「お金の余裕がないから」という理由も44%を占める。

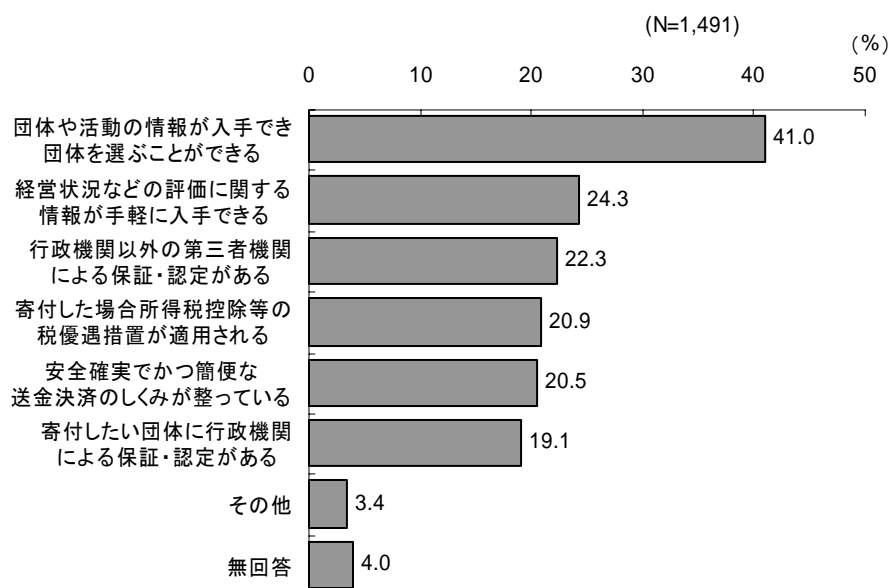
問 23. 募金・寄付をしない理由（2 つまでの複数回答）



③寄付や募金をしたいと思う制度

- ・ 全員を対象に寄付や募金をしたいと思う制度について聞いたところ、「団体や活動の情報が入手でき、団体を選ぶことができる」との回答が 41%で最も高い。
- ・ その他の選択肢では突出して高いものはないが、第三者機関あるいは行政機関の認証・認定制度や、税の優遇措置等への関心が寄せられている。

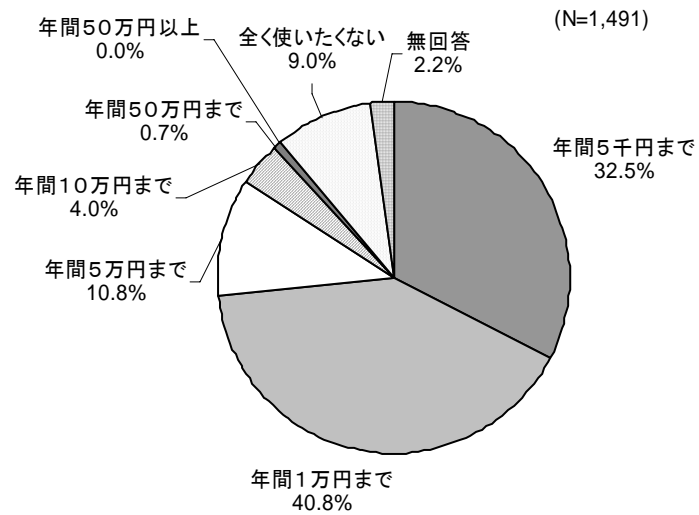
問 24. 募金・寄付をしたいと思う制度（2 つまでの複数回答）



④寄付・募金額

- ・ 寄付・募金の規模については、「年間1万円まで」(41%)、「年間5千円まで」(33%)との回答が多い。

問 25. 募金・寄付をしてもよい金額

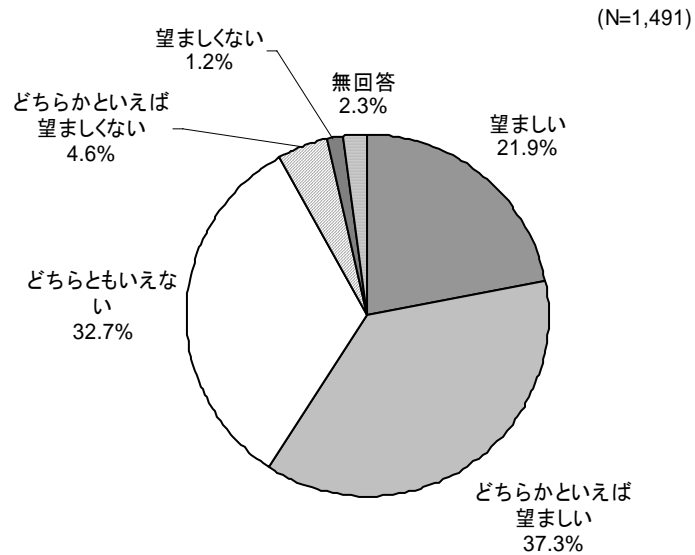


4. 社会的責任投資への投資意向

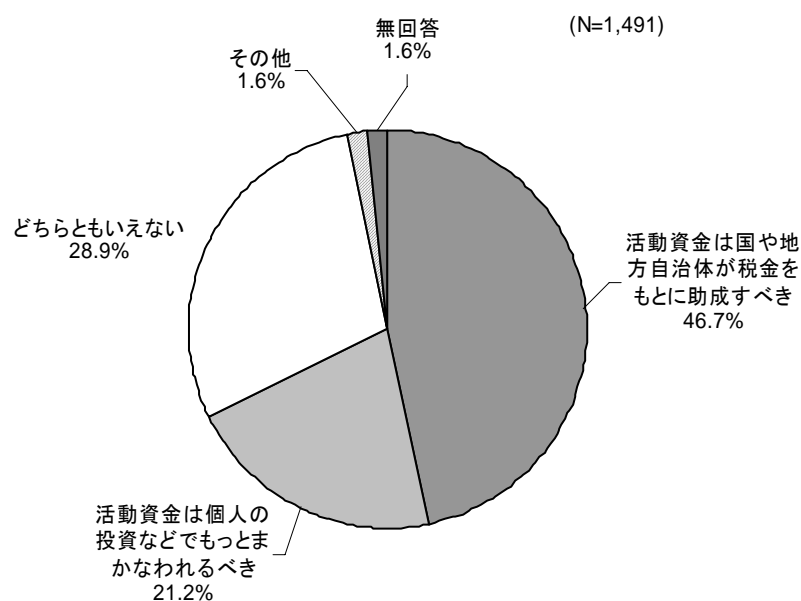
1) 民が社会的活動を担うことについて

- ・ 福祉活動や環境保全活動、まちづくり活動などの社会的活動を行う主体として、NPOや民間企業が役割を担うことについて聞いたところ、肯定的に考える人が半数を超え、「望ましい」という人が 22%、「どちらかといえば望ましい」という人が 37%であった。
- ・ ただし、社会的活動を行うNPOや民間企業の事業活動の資金については、「個人からの投資や出資、寄付などでもっとまかなわれるべき」と考える人は 21%であり、「国や地方自治体が税金をもとに助成すべきである」と考える人が 47%を占める。

問 26. 民が社会的活動を担うことについて



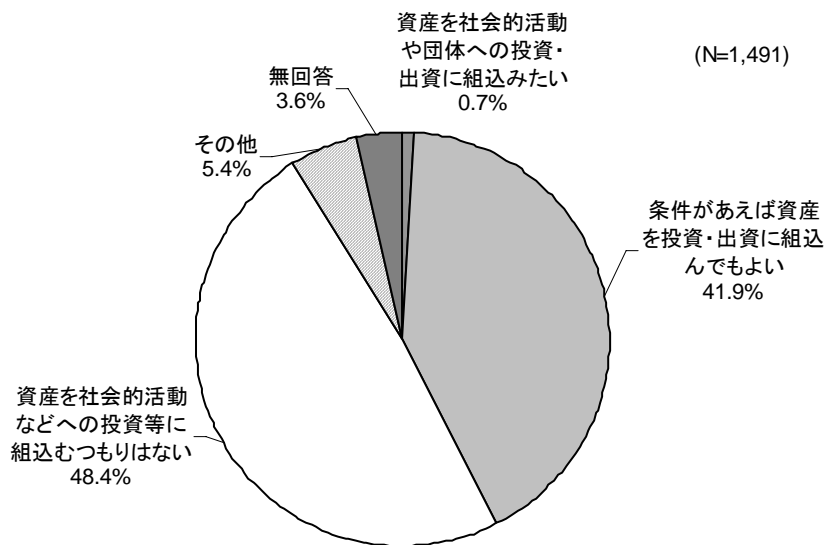
問 27. 民の社会的事業活動資金について



2) 社会的責任投資への投資意向

- ・ 自らの資産を社会的責任投資に使うことについては、「条件があれば自らの資産を社会的活動や団体への投資・出資に組込んでもよい」という人が全体の 42%である。「自らの資産を社会的活動や団体への投資・出資に組込むつもりはない」という人も 48%に上る。
- ・ 「資産を社会的活動や団体への投資・出資に組みみたい」、「条件があれば資産を投資・出資に組込んでもよい」と回答した人に対して、投資・出資したい分野を聞いたところ、「医療・保健・福祉」(51%)と「環境保全」(43%)への関心が特に強い。

問 28. 社会的責任投資への投資意向



問 29. 社会的責任投資をしてもよい分野 (3 つまでの複数回答)

